

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	一次救急体制支援事業			係名	健康づくり係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	S52	終了年度	継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	一般会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	衛生費	
		施策名	24 地域医療体制の充実		項	保健衛生費	
基本事業名		24-1 救急医療体制の充実		目	健康センター		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急体制として、在宅当番医制の実施により休日の急病及び災害事故等の救急医療機関を確保する。
	対象	休日に医療サービスを求める人
	手段(活動指標)	休日の診療を行う在宅当番医の調整を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。
	意図(成果指標)	休日在宅当番医療機関の確保により、休日においても早期に医療サービスを受けることができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 休日在宅当番制の実施日数	日	75	74	75	75	100.0%	75	
	② 休日在宅医療診療人数(平均)	人	26.0	32.6	30.0	31.8	106.0%	30.0	
	③								
	成果指標	① 休日診療受診者数/魚津市民	%	4.5	5.5	4.5	5.4	120.0%	6.0
		② 救急医療体制に満足している市民の割合	%	46.0	42.6	43.0	43.0	100.0%	45.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						45,000
	② 委託料	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,045,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,045,000
	収入合計	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,045,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	20	-80.0%	50
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	84,000	-80.0%	210,000
	総費用(A+B)	円	2,420,000	2,420,000	2,420,000	2,084,000	-13.9%	2,255,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市医師会が調整した休日在宅当番医が、比較的軽症な救急患者の診療を行う。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民アンケート
対象の妥当性					1 妥当である	休日に医療サービスを求める人が受診しており、妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	活動指標・成果指標ともに目標値を越えている。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局においては類似した事務事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	貢献している。市民アンケートでは、43.0%が満足と答えている。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	委託料のほとんどは人件費であり、無駄はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市医師会に委託している。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の委託事業である。
1次評価(課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針	在宅当番医制を継続していく。富山労災病院内急患センター(H28.11月オープン)設置に向けて、具体的な急患センターの運営体制について、関係機関と協議を進めていく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域中核病院支援事業			係名	健康づくり係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H18	終了年度	継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	一般会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	衛生費	
		施策名	24 地域医療体制の充実		項	保健衛生費	
基本事業名		24-1 救急医療体制の充実		目	健康センター費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院である富山労災病院へ、がん拠点病院としての高度機器の貸与等を行うことにより、地域医療の役割を担ってもらう。併せて「富山労災病院を支援する会」の活動を行う。
	対象	市民 富山労災病院
	手段 (活動指標)	PET/CT及び放射線治療装置（リニアック）の貸与及び保守。労災病院を支援する会の運営。
	意図 (成果指標)	がんの早期発見から早期診断を一連の同病院で行うことにより、市民にとって身近な地域での安心した医療体制を作る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① PET/CT検査受診者数（市助成分）	人	200	181	200	160	80.0%	180	
	② 清掃ボランティア参加者数	人	500	430	500	450	90.0%	450	
	③								
	成果指標	① 要精密検査率（市助成分）	%	20.0	15.5	20.0	10.5	52.5%	15.0
		② がん死亡率（人口10万対）	%	331	377	331	H27.12月確定		340
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円				2,127,600		
	②委託料	円			28,078,000	28,077,284		28,078,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	74,764,000	74,459,160	47,162,000	47,161,800	-36.7%	47,162,000
	支出合計（A）	円	74,764,000	74,459,160	75,240,000	77,366,684	3.9%	75,240,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	74,764,000	74,459,160	75,240,000	77,366,684	3.9%	75,240,000
	収入合計	円	74,764,000	74,459,160	75,240,000	77,366,684	3.9%	75,240,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	50
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	210,000
	総費用（A+B）	円	75,184,000	74,879,160	75,660,000	77,702,684	3.8%	75,450,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	PET/CT及び放射線治療装置（リニアック）の貸与及び保守。 労災病院を支援する会の運営。 労災病院改築に伴う安定した基盤整備のため、H25～H27の3年間について、賃貸借料を猶予した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内唯一の中核病院であり、地域がん診療連携拠点病院である。			
				目的の妥当性	1 妥当である		市内唯一の総合病院であり、地域に根ざした病院となっている。		
				対象の妥当性	1 妥当である		市内唯一の中核病院であり、地域医療を担っている。		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	目標達成率は、80～90%である。			
				類似事業の有無	1 なし	他の部局においては類似した事務事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	貢献している。市民アンケートでは、43.0%が満足と答えている。			
効率性	効率性	C	B	コスト効率	1 高い	事業費は、機器のリース料と機器の保守点検の委託料であり、これ以上の削減は出来ない。			
				実施主体の適正化	1 適正である	代替はない。			
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり				
	1次評価 (課長総括)	C	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	後の方針 (評価結果及び今後)	市内唯一の総合病院としてまた地域がん診療連携拠点病院として、地域に根ざした病院となるよう支援を継続する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名		25-1 健康意識の高揚				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成18年度に作成した「魚津市健康増進プラン」の啓発、推進 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段(活動指標)	①健康講座や教室の開催及び保健衛生推進員や食生活改善推進員の養成と育成 ②健康づくりの啓発：市広報、ホームページ、CATV等のメディアの活用。ミラたん健康ポイント事業の実施。 ③「国保保健事業」を市民課と連携して実施
意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 健康づくり事業(教育)実施回数	回	200	179	200	149	74.5%	150
	② 食生活改善推進員独自の活動(集会)回数	回	170	201	170	246	144.7%	200
	③							
成果指標	① 健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	4,000	3,812	4,000	3,136	78.4%	4,000
	② 食生活改善推進員延べ参加者数	人	4,400	4,063	4,400	4,354	99.0%	4,000
	③ 健康であると自覚している人の割合	%	62.0	59.5	63.0	58.6	93.0%	75.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,139,000	1,113,212	906,000	894,938	-19.6%	1,703,000
	② 委託料	円	245,000	207,500	235,000	200,000	-3.6%	220,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			20,000			20,000
	⑤ その他	円	743,000	628,940	1,202,000	1,072,002	70.4%	856,000
	支出合計(A)	円	2,127,000	1,949,652	2,363,000	2,166,940	11.1%	2,799,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	674,000	674,000	814,000	814,000	20.8%	674,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			71,000	64,900		71,000
	⑤ 一般財源	円	1,453,000	1,275,652	1,478,000	1,288,040	1.0%	2,054,000
	収入合計	円	2,127,000	1,949,652	2,363,000	2,166,940	11.1%	2,799,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	8	8	33.3%	8
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,620	1,600	2,300	42.0%	2,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,880,000	6,804,000	6,720,000	9,660,000	42.0%	9,660,000
総費用(A+B)	円	8,007,000	8,753,652	9,083,000	11,826,940	35.1%	12,459,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	健康増進法に基づくもので、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	市民の健康づくり事業の実施主体は、自治体であり、代替案はない。
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、魚津市健康増進プランを推進していく事が重要となる。平成27年度は第2次魚津市健康増進プランの策定年である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	健康診査事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名		25-2 健康診査体制の充実				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	健康増進法				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段 (活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
意図 (成果指標)	疾病の早期発見・早期治療、医療費の軽減。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	150	117	160	107	66.9%	130
	② 肝炎検診受診者数	人	60	58	60	128	213.3%	100
	③ 一般健康診査受診者数	人	30	14	30	7	23.3%	30
	① 歯周疾患検診受診率	%	10.0	10.2	12.0	8.9	74.2%	10.0
	② 肝炎検診受診率	%	12.0	13.5	14.0	30.0	214.3%	20.0
	③ 一般健康診査受診率	%	50	28	50	15	30.0%	50

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	287,000	241,464	281,000	259,460	7.5%	259,000
	② 委託料	円	851,000	664,454	861,000	721,788	8.6%	916,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	474,000	412,155	476,000	470,438	14.1%	487,000
	支出合計 (A)	円	1,612,000	1,318,073	1,618,000	1,451,686	10.1%	1,662,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	662,000	518,000	666,000	596,000	15.1%	748,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	950,000	800,073	952,000	855,686	7.0%	914,000
	収入合計	円	1,612,000	1,318,073	1,618,000	1,451,686	10.1%	1,662,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	7	250.0%	7
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	760	90.0%	400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	3,192,000	90.0%	1,680,000
総費用 (A+B)	円	3,292,000	2,998,073	3,298,000	4,643,686	54.9%	3,342,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	集団検診時に、肝炎ウイルス検査の受診勧奨を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	目標以上に達成したのものもあるが、一般健診は目標にはほど遠い。
				類似事業の有無	1 なし	法定受託業務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	法定受託業務であり、実施主体は自治体である。
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)	受診率は低迷しており、受診行動を促す仕掛けが必要である。H26年度は特に一般健康診査の受診率が低く、目標値にはほど遠かった。関係部署と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。				評価結果	



1 基本項目	事務事業名	がん対策事業		担当部署	課名	健康センター			
	予算事業名	がん対策事業			係名	健康づくり係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999				
	事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名		25-2 健康診査体制の充実				アウトソーシング導入状況		導入済(業務委託)	
根拠法令	がん対策基本法		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的に、がん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。	
	対象	魚津市民のうち、職場等ではがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～69歳の男性、PET/CT：20歳以上	
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上に努める。	
	意図(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 胃がん検診受診者数	人	3,100	3,171	3,100	3,267	105.4%	3,200	
	② 乳がん検診受診者数	人	2,400	2,125	2,200	2,019	91.8%	2,200	
	③ 胃がん検診受診率	%	20.9	22.0	21.0	21.5	102.4%	23.0	
	成果指標	① 胃がん発見者数	人	15	15	15	10	66.7%	15
		② 乳がん発見者数	人	5	6	5	6	120.0%	5
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,154,000	2,317,855	2,638,000	2,543,038	9.7%	2,225,000
	② 委託料	円	66,137,000	59,648,370	64,039,000	58,770,380	-1.5%	63,201,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	359,000	338,282	348,000	343,715	1.6%	354,000
	⑤ その他	円	5,003,000	4,599,319	5,464,000	5,174,123	12.5%	5,266,000
	支出合計(A)	円	73,653,000	66,903,826	72,489,000	66,831,256	-0.1%	71,046,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,724,000	2,072,000	1,295,000			1,383,000
	② 県支出金	円	1,172,000	1,186,000	1,756,000	2,638,000	122.4%	1,529,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,932,000	3,334,426	4,013,000	3,565,035	6.9%	3,830,000
	⑤ 一般財源	円	65,825,000	60,311,400	65,425,000	60,628,221	0.5%	64,304,000
	収入合計	円	73,653,000	66,903,826	72,489,000	66,831,256	-0.1%	71,046,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	7	8	60.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,120	1,020	1,120	1,900	86.3%	1,900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,704,000	4,284,000	4,704,000	7,980,000	86.3%	7,980,000
	総費用(A+B)	円	78,357,000	71,187,826	77,193,000	74,811,256	5.1%	79,026,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査と同時実施日を3日、休日検診を4日、17会場全てで計41名の託児を実施した。</li> <li>・H26.9 市民公開講座「知って得する!!がん検診」を開催し、276名の参加があった。</li> <li>・がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ110名の協力のもと6,456個の受診勧奨ティッシュを配布した。</li> <li>・市内小規模事業所及び市内幼稚園・保育園を通じて、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	がん対策基本法に基づくもので、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	がん対策基本法による事業である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果)	市における死因別死亡率の一位は悪性新生物(がん)である。早期発見早期治療により死亡を減少させることができるため、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	感染症予防対策事業			係名	健康づくり係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	一般会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	衛生費	
		施策名	25 健康づくりの推進		項	保健衛生費	
基本事業名		25-3 予防対策の推進		目	予防費		
根拠法令	感染症法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。	
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体	
	手段 (活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。	
	意図 (成果指標)	結核の早期発見、まん延防止	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 結核検診の受診者数	人	3,800	3,743	3,800	3,677	96.8%	3,800
	②							
	③							
	① 検診での結核発見数	人	1	1	1	0	0.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	193,000	184,400	431,000	36,274	-80.3%	40,000
	②委託料	円	2,712,000	2,541,416	3,414,000	3,237,288	27.4%	3,412,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,905,000	2,725,816	3,845,000	3,273,562	20.1%	3,452,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円				56,565		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,905,000	2,725,816	3,845,000	3,216,997	18.0%	3,452,000
	収入合計	円	2,905,000	2,725,816	3,845,000	3,273,562	20.1%	3,452,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	6	7	75.0%	8
	②年間所要時間	時間	580	400	580	960	140.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,436,000	1,680,000	2,436,000	4,032,000	140.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	5,341,000	4,405,816	6,281,000	7,305,562	65.8%	5,972,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内し、検診を行った。 レントゲン撮影は検診業者に委託、読影は富山県(厚生センター)に委託している。 結果は、全員に郵送で通知した。	
	通所施設利用者向けに結核検診受診啓発のちらしを作成し、配布した。	
	新型インフルエンザ行動計画の素案を作成した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	感染症法に基づく	
				目的の妥当性	1 妥当である	感染症法に基づく	
				対象の妥当性	1 妥当である	感染症法に基づく	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している	
				類似事業の有無	1 なし	法定受託業務であり、類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	集団検診として委託を行っており、最低限の必要経費で実施している	
				実施主体の適正化	1 適正である	感染症法により、実施主体は市町村と定められているため	
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の(評価結果及び方針)	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。年々、受診率は下がっているが、結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	24-3999			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	予防費
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	予防接種法				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。						
	対象	①65歳以上の者 ②65、70、75、80、85、90、95、100歳の者③21歳未満65歳以上の65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の週日日常生活活動が程度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者						
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。						
意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。							

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① インフルエンザ接種者数(65歳以上)	人	6,500	6,636	6,330	6,609	104.4%	6,350
	② インフルエンザ接種者数(65歳未満)	人	20	11	20	19	95.0%	20
	③ 高齢者肺炎球菌接種者数	人			1,860	1,205	64.8%	1,300
	④ 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	⑤ 肺炎による死亡率(人口10万対)	人			160	H27.12月確定		160
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	63,000	64,190	100,920	161,136	151.0%	56,000
	②委託料	円	16,858,000	16,015,200	24,811,000	22,138,600	38.2%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						24,046,000
	⑤その他	円			201,000			156,000
	支出合計(A)	円	16,921,000	16,079,390	25,112,920	22,299,736	38.7%	24,258,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	16,921,000	16,079,390	25,112,920	22,299,736	38.7%	24,258,000
	収入合計	円	16,921,000	16,079,390	25,112,920	22,299,736	38.7%	24,258,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	200	240	400	100.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	840,000	1,008,000	1,680,000	100.0%	840,000
総費用(A+B)	円	17,929,000	16,919,390	26,120,920	23,979,736	41.7%	25,098,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。                  予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。                  平成26年度より、新健康管理システムでの接種履歴管理を実施。</p>						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	予防接種法に基づく	
目的の妥当性				1 妥当である	予防接種法に基づく		
対象の妥当性				1 妥当である	予防接種法に基づく		
有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している		
			類似事業の有無	1 なし	法定受託業務であり、類似事業はない		
			上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している		
効率性	B	A	コスト効率	1 高い	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している		
			実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である		
			負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている		
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防効果による、医療費削減のために継続して実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	妊産婦健康診査事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	妊産婦健康診査事業			係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	S44	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	一般会計	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進		款	衛生費	
		施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援		項	保健衛生費	
基本事業名		21-1 母と子の健康づくりの推進		目	母子保健事業費		
根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。
	対象	市内に住所を要する妊産婦
	手段 (活動指標)	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付する。更に、必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付する。
	意図 (成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行う事ができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 妊婦一般健康診査受診者数（14回延べ）	人	4,100	3,482	3,500	3,270	93.4%	3,300	
	② 妊婦精密健康診査受診者数	人	15	22	20	22	110.0%	20	
	③ 産婦一般健康診査受診者数	人	90	96	95	83	87.4%	85	
	成果指標	① 産婦健康診査発行率（発行数/妊娠届出数）	%	27.3	34.4	27.3	31.0	113.6%	27.0
		② 低出生体重児率（人口動態統計より）	%	8	7	8	統計まだ		8
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	171,000	116,449	162,000	74,800	-35.8%	186,000
	② 委託料	円	25,852,269	25,043,643	28,677,000	24,393,875	-2.6%	28,750,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,137,720	1,033,245	1,011,000	986,770	-4.5%	1,085,000
	支出合計（A）	円	27,160,989	26,193,337	29,850,000	25,455,445	-2.8%	30,021,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	270,000	287,000	270,000	248,000	-13.6%	410,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	26,890,989	25,906,337	29,580,000	25,207,445	-2.7%	29,611,000
	収入合計	円	27,160,989	26,193,337	29,850,000	25,455,445	-2.8%	30,021,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	7	2	-60.0%	2
	② 年間所要時間	時間	520	400	840	400	0.0%	400
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,184,000	1,680,000	3,528,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用（A+B）	円	29,344,989	27,873,337	33,378,000	27,135,445	-2.6%	31,701,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく
目的の妥当性				1 妥当である	母子保健法に基づく	
対象の妥当性				1 妥当である	母子保健法に基づく	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している	
			類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である	
			上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業である	
効率性	B	A	コスト効率	2 普通	最低限の必要経費で実施している	
			実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法による実施主体である	
			負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法に定められた事業であり、負担徴収は行わない	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果)	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、今後も公費助成14回が確保できるよう継続していく。さらに、妊婦歯科健診を追加し、母子の健康を保持していく必要がある。			評価結果	



1 基本項目	事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業			係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H9	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	一般会計	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進		款	衛生費	
		施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援		項	保健衛生費	
基本事業名		21-1 母と子の健康づくりの推進		目	母子保健事業費		
根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	妊婦訪問は、初妊婦及び転入した妊婦等が妊娠8-9か月頃に、母子保健推進員または保健師が訪問する。新生児や未熟児訪問は、出生連絡票や医療機関からの連絡を基に、助産師または保健師が実施する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば事後指導につなげる。	
	対象	初妊婦及び転入した妊婦。市内に在住または滞在している新生児とその保護者	
	手段 (活動指標)	権限移譲された未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し、タイムリーな訪問指導を実施することで、安心して子育てができるようにする。産後うつ等の早期の把握のために、エジンバラ質問表を用いる。	
	意図 (成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。 保護者が育児に対する不安を軽減できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 妊婦訪問指導件数(実)	件	130	224	130	139	106.9%	140
	② 新生児訪問指導件数(実)	件	230	227	230	214	93.0%	210
	③ 未熟児等訪問件数(実)	件	40	55	40	62	155.0%	65
成果指標	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(4か月児)	%	98.0	98.3	98.0	99.0	101.0%	99.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	74,336	108,000	75,652	1.8%	106,000
	② 委託料	円	88,000	78,750	88,000	94,400	19.9%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,194,000	961,755	1,476,000	1,368,780	42.3%	1,267,000
	支出合計(A)	円	1,382,000	1,114,841	1,672,000	1,538,832	38.0%	1,373,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			140,000	137,000		
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,382,000	1,114,841	1,532,000	1,428,832	28.2%	1,373,000
	収入合計	円	1,382,000	1,114,841	1,672,000	1,565,832	40.5%	1,373,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	7	7	40.0%	7
	② 年間所要時間	時間	950	580	860	1,160	100.0%	1,160
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,990,000	2,436,000	3,612,000	4,872,000	100.0%	4,872,000
	総費用(A+B)	円	5,372,000	3,550,841	5,284,000	6,410,832	80.5%	6,245,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	母子保健推進員、保健師又は助産師により、妊婦訪問を実施した。 保健師又は助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業である
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法による実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法で定められた事業であり、負担徴収は行わない
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、具体的に相談に応じることで、育児の不安軽減や虐待防止に結びつく。H25年度から未熟児等の訪問が市に移譲され、妊娠中から一貫した支援を行うことができる体制になった。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	乳幼児健康診査事業		係	名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費
		施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費
基本事業名	21-1 母子の健康づくりの推進		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	母子保健法第12条及び第13条		総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児健診）と医療機関委託健診（8-10か月児）を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。					
	対象	市内に在住する乳幼児（4か月児、8-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）と保護者。健診等で発達の相談、支援が必要な親子					
	手段（活動指標）	4か月児、8-10か月児（医療機関委託）、1歳6か月児、3歳児健診、1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。					
意図（成果指標）	乳幼児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を行い、必要な乳幼児には早期治療や療育を行なうことにより、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安が軽減し、育児不安や児の育てにくさからくる児童の虐待の防止を図る。幼児健診の精神発達面での経過観察児を対象に、幼児発達支援教室を実施することで、保護者が育児発達に応じた関わり方を学び、さらに児の養育にあたり日常生活での困りごとに対して相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な発育発達を支援する。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 4か月児健診受診率	%	100	100	100	99	99.0%	100
	② 1歳6か月児健診受診率	%	100	100	100	99	99.0%	100
	③ 3歳6か月児健診受診率	%	100	100	100	99	99.0%	100
	① 子育てが楽しいと答えた人の割合	%	98.0	98.3	98.0	97.0	99.0%	98.0
	② 幼児発達支援教室から専門機関等につながった割合	%	30	30	30	33	110.0%	
	③							33

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	295,000	287,870	284,000	236,169	-18.0%	254,000
	②委託料	円	2,976,000	2,522,278	2,816,000	2,581,412	2.3%	2,786,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	250,000	200,000	250,000	200,000	0.0%	250,000
	⑤その他	円	2,336,000	2,191,803	2,401,000	2,316,816	5.7%	2,355,000
	支出合計（A）	円	5,857,000	5,201,951	5,751,000	5,334,397	2.5%	5,645,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	360,000	320,000	360,000	305,000	-4.7%	360,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	5,497,000	4,881,951	5,391,000	5,029,397	3.0%	5,285,000
	収入合計	円	5,857,000	5,201,951	5,751,000	5,334,397	2.5%	5,645,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	6	8	8	33.3%	8
	②年間所要時間	時間	2,000	1,000	1,800	1,640	64.0%	1,640
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	8,400,000	4,200,000	7,560,000	6,888,000	64.0%	6,888,000
	総費用（A+B）	円	14,257,000	9,401,951	13,311,000	12,222,397	30.0%	12,533,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	4か月児健診、8-10か月児健診（医療機関委託）、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施。平成26年度は、健診につきし学園から生活指導員の協力あり。 1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。 幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく		
			目的の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく		
			対象の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している		
			類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない		
			上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業である		
効率性	A	A	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している		
			実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法による実施主体である		
			負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法で定められた事業であり、負担徴収は行わない		
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（評価及び今後の方針）	乳幼児期の節目の月齢に健診を行い、児の発育発達を経過を追って確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びつく。また、育児不安や母の心の病等からくる育児困難事例も増えており、健診後のフォローがますます重要である。関係機関と連携した支援体制を整えながら、今後も継続していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業	係名	母子保健係			
	事業区分	法定受託事務	電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	予會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費
	計画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	保健衛生費
	画	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費
根拠法令	基本事業名	21-3 養育支援体制の充実			アウトソーシング導入状況		
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			総合計画等への記載		
					総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	2～3か月児をもつ家庭に対し、保健師や母子保健推進員（市長から委嘱）が家庭訪問を行い、保健サービス・予防接種・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。母子保健推進員は、保護者と市（保健師）とのパイプ役として育児支援を行う。
	対象	2～3か月児をもつ全家庭
	手段（活動指標）	2～3か月児をもつ全家庭に対し、保健師や母子保健推進員が家庭訪問を行う。
	意図（成果指標）	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 乳児家庭訪問数	件	250	290	290
成果指標	②							
	③							
	① 乳児家庭訪問率	%	98.0	97.3	98.0	96.0	98.0%	98.0
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	79,000	69,407	79,000
② 委託料	円	224,000		195,200	208,000	171,200	-12.3%	208,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	8,000		7,200	8,000	7,200	0.0%	8,000
⑤ その他	円	309,000		277,868	310,000	277,980	0.0%	319,000
	支出合計（A）	円	620,000	549,675	605,000	509,080	-7.4%	614,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	310,000	274,000	201,000	167,000	-39.1%	204,000
	② 県支出金	円			201,000	167,000		204,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	310,000	275,675	203,000	172,080	-37.6%	206,000
	収入合計	円	620,000	549,675	605,000	506,080	-7.9%	614,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	6	7	40.0%	7
	② 年間所要時間	時間	800	420	1,000	780	85.7%	780
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	1,764,000	4,200,000	3,276,000	85.7%	3,276,000
	総費用（A+B）	円	3,980,000	2,313,675	4,805,000	3,785,080	63.6%	3,890,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	2～3か月児をもつ保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。長期の里帰り等で訪問ができなかった家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集い等で状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標値を達成している
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法に基づく
				上位施策への貢献度	1 高い	育児の孤立を防ぎ、支援が必要な家庭の早期発見、対策に貢献している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	児童福祉法による実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法に基づく事業であり、負担徴収は行わない
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果及び今）	育児不安の早期発見や母子保健子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことに結びつく。また、虐待予防の観点から見てもこの事業を継続して実施していく事が重要である。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	養育支援家庭訪問事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	養育支援家庭訪問事業				係名	母子保健係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	衛生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
基本事業名		21-3 養育支援体制の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行う。又は、ホームヘルパーなどが簡単な家事等の援助を行う。
	対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
	手段(活動指標)	養育支援の必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
	意図(成果指標)	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 専門職による家庭訪問数(延)	件	30	40	30	38	126.7%	40
	②							
	③							
成果指標	① 訪問終了家庭数	件	5	7	5	5	100.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	40,000	39,217	40,000	22,000	-43.9%	40,000
	② 委託料	円	160,000		100,000			100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	738,000	144,690	328,000	192,000	32.7%	324,000
	支出合計(A)	円	938,000	183,907	468,000	214,000	16.4%	464,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	469,000	91,000	156,000	71,000	-22.0%	154,000
	② 県支出金	円			156,000	71,000		154,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	469,000	92,907	156,000	72,000	-22.5%	156,000
	収入合計	円	938,000	183,907	468,000	214,000	16.4%	464,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	6	3	-40.0%	3
	② 年間所要時間	時間	440	440	480	560	27.3%	560
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,848,000	1,848,000	2,016,000	2,352,000	27.3%	2,352,000
	総費用(A+B)	円	2,786,000	2,031,907	2,484,000	2,566,000	26.3%	2,816,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	養育支援が必要な家庭に保健師、助産師が出向き、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行った。26年度は、ヘルパーが必要な家事援助対象者はいなかった。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	児童福祉法に基づく
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく	
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標値をほぼ達成している	
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法に基づく	
				上位施策への貢献度	1 高い	子どもの健やかな育成環境づくりを直接行っている	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している	
				実施主体の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業である	
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法に基づく事業であり、負担徴収は行わない	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今)	妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の観点から、こども課や医療機関と連携を図りながらこの事業は継続していく。				評価結果	



1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業			係名	母子保健係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	一般会計	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進		款	衛生費	
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実		項	保健衛生費	
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援		目	母子保健係		
根拠法令	根拠法令なし			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	不妊治療費助成事業は、体外受精・顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦（法律上の夫婦に限る。）に対し、その不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に居住し市に住所のある夫婦で、指定医療機関（県指定）で保険診療以外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人
	手段（活動指標）	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成する（ただし1回の助成額の限度は20万円）。申請書の提出を受け、内容を審査し助成額の決定と交付をする。
	意図（成果指標）	子どもが欲しくても授からず、特定不妊治療を受けている夫婦に対して、高額な治療費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、治療の継続を支援する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助件数（延）	件	35	69	60	93	155.0%	100	
	②								
	③								
	成果指標	① 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	1.1	1.8	1.8	2.0	111.1%	2.0
		② 妊娠の割合	%	30.0	21.1	25.0	33.0	132.0%	25.0
③									

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
	収入合計	円	8,204,011	8,204,011	8,100,000	11,852,379	44.5%	8,400,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	180	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	8,960,011	9,044,011	8,940,000	12,692,379	40.3%	9,240,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した（ただし1回の助成額の限度は20万円）。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	少子化対策として有効である
対象の妥当性					2 検討の余地あり	国制度に合わせた年齢制限設定が必要
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	目標値をほぼ達成している
				類似事業の有無	1 なし	妊娠を対象とする少子化対策類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	直接的な少子化対策である
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	少子化対策として、適正である
				実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策として、適正である
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国に合わせ対象者の見直しが必要
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針（評価結果）	国や県においては、特定不妊治療対象者の年齢や補助回数の見直しが行われており、H28年度から年齢、回数制限が適応されることになった。市の事業は継続するが、申請者の年齢が高くなっており、H28年度に向けて対象者等の見直しをする必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域子育て支援センター事業			係名	母子保健係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H8	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	一般会計	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進		款	民生費	
		施策名	23 子育て環境づくりの推進		項	児童福祉費	
基本事業名		23-3 子育て支援ネットワークの構築		目	子育て支援センター費		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。	
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人	
	手段 (活動指標)	健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等	
	意図 (成果指標)	親が子育てを楽しんでいると思う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	8,700	10,029	8,700	12,398	142.5%	11,000	
	② 育児相談件数	件	2,000	1,398	2,000	1,213	60.7%	1,300	
	③								
	成果指標	① 子育てを楽しんでいる親の割合	%	97.0	98.7	98.0	97.0	99.0%	98.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	737,000	693,753	760,000	634,912	-8.5%	462,000
	② 委託料	円	120,000	97,500	75,000	75,000	-23.1%	75,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	827,000	459,683	430,000	337,520	-26.6%	435,000
	⑤ その他	円	10,440,000	9,058,344	6,273,000	5,234,079	-42.2%	6,545,000
	支出合計 (A)	円	12,124,000	10,309,280	7,538,000	6,281,511	-39.1%	7,517,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	7,714,000	6,859,000	2,418,000	1,927,000	-71.9%	2,411,000
	② 県支出金	円			2,418,000	1,927,000		2,411,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	38,000	20,701	27,000	22,240	7.4%	27,000
	⑤ 一般財源	円	4,372,000	3,429,579	2,675,000	2,405,271	-29.9%	2,668,000
	収入合計	円	12,124,000	10,309,280	7,538,000	6,281,511	-39.1%	7,517,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	3	3	5	66.7%	5
	② 年間所要時間	時間	1,060	600	1,000	660	10.0%	660
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,452,000	2,520,000	4,200,000	2,772,000	10.0%	2,772,000
	総費用 (A+B)	円	16,576,000	12,829,280	11,738,000	9,053,511	-29.4%	10,289,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>子育て支援センターのびのびの運営。のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。</p> <p>開設日時：月～金 9：00～12：00、13：00～16：00</p> <p>教育委員会「10代と赤ちゃん出会い事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法による
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法による
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	目標値以上を達成している
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法による事業である
				上位施策への貢献度	1 高い	児童福祉法による事業であり、子育て支援に直結している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	指定管理による委託など検討の余地あり
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法に基づく事業であり、負担徴収を行わない
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	H26年度から直営型の子育て支援センターは1カ所となった。市内では、民間保育園で子育て支援センターが1カ所開設され、児童館型も3カ所ある。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、この事業を継続していく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業			係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予会計	一般会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	衛生費	
		施策名	25 健康づくりの推進		項	保健衛生費	
基本事業名		25-3 予防対策の推進		目	予防費		
根拠法令	予防接種法		アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。	
	対象	乳幼児、児童	
	手段 (活動指標)	指定医療機関での個別接種	
	意図 (成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,200	1,252	1,200	1,214	101.2%	1,200
	② 麻しん・風しん混合第2期予防接種者数	人	350	325	350	315	90.0%	350
	③ BCG予防接種者数	人	280	265	280	284	101.4%	280
成果指標	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
	② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0
	③ 小児肺結核新規登録者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	553,000	480,055	543,080	462,982	-3.6%	565,680
	② 委託料	円	59,410,000	52,629,220	67,305,000	56,819,150	8.0%	67,954,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			173,000	169,747		20,000
	⑤ その他	円	788,000	607,812	1,380,000	1,537,084	152.9%	1,505,000
支出合計(A)		円	60,751,000	53,717,087	69,401,080	58,988,963	9.8%	70,044,680
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			5,000	5,000		6,000
	⑤ 一般財源	円	60,751,000	53,717,087	69,396,080	58,983,963	9.8%	70,038,680
収入合計		円	60,751,000	53,717,087	69,401,080	58,988,963	9.8%	70,044,680
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	600	800	900	50.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	2,520,000	3,360,000	3,780,000	50.0%	3,780,000
総費用(A+B)		円	64,951,000	56,237,087	72,761,080	62,768,963	11.6%	73,824,680

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施</li> <li>・平成26年10月から、水痘予防接種の定期接種化</li> <li>・ジフテリア・破傷風の個別接種化(集団接種→医療機関接種)</li> <li>・平成25年6月14日から、厚生労働省により子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法による
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法による
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標値を達成している
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	成果目標は目標値を達成している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	県内市町村との比較による
				実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	A類疾病の予防接種として妥当である
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針(評価結果及び今後)		法令等により、定期的予防接種は市に義務づけられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	このとりプロジェクト事業		担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	このとりプロジェクト事業			係名	母子保健係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	児童福祉総務費
基本事業名		22-3 親子のふれあい活動の推進			アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	このとりプロジェクトでは、結婚・妊娠・出産・育児のライフステージを切れ目なく支援することで、「結婚できる、産める、育てられるまち」づくりを目指す。そのうち、健康センターでは、子育て支援冊子『まちなかマタニティマップ』を発刊し、未就学家庭、妊婦等へ配布する。	
	対象	妊婦、子育て中の家庭	
	手段 (活動指標)	子育て支援冊子『まちなかマタニティ&キッズマップ』の作成	
	意図 (成果指標)	市内施設の子育て関連整備状況がわかり、安心して楽しく外出ができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 冊子作成部数	部			5,000	5,000	100.0%	
	②							
	③							
	① マップを活用して外出する親子等の数	人			6,000	把握不能		
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			1,000,000	994,680		
	②委託料	円			520,000	520,000		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	1,520,000	1,514,680		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			1,520,000	1,514,680		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	1,520,000	1,514,680		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人				1		
	②年間所要時間	時間				600		
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	0	2,520,000		0
総費用(A+B)	円	0	0	1,520,000	4,034,680		0	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>魚津市母子保健推進連絡協議会に調査・企画を委託し、子育てに関する施設整備状況を紹介し外出を促す冊子「まちなかマタニティ&amp;キッズマップ」を作成し、未就学児の家庭や妊婦、子育て関係者等に配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	B	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	子育ての当事者や支援実施者との協働が望ましい	
目的の妥当性				1 妥当である	子育てしやすいまちづくりとして、目的に合致している		
対象の妥当性				1 妥当である	少子化対策事業であり、対象は妥当である		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	先駆的取組みとして『少子化対策白書』のコラムに取り上げられた		
			類似事業の有無	1 なし	先駆的取組みとして『少子化対策白書』のコラムに取り上げられた		
			上位施策への貢献度	1 高い	先駆的取組みとして『少子化対策白書』のコラムに取り上げられた		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	市民団体(母子保健推進連絡協議会)へ実費で委託		
			実施主体の適正化	1 適正である	市民団体(母子保健推進連絡協議会)への委託によりアウトソーシングによる実施している		
			負担割合の適正化	1 適正である	負担(冊子の有料配布)を前提とする事業でない		
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後の方針)	単年の事業であるが、市民団体(母子保健推進員連絡協議会)に委託して実施できたことは評価に値する。今後は、事業で作成されたマップを周知、配布する中で、子育てにやさしい街づくりをPRしていくことが重要である。				評価結果		